

行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	アジア・太平洋電気通信共同体(APT) 拠出金	事業開始年度	平成4年度	作成責任者		
担当部局庁	情報通信国際戦略局	担当課室	国際協力課	課長 湯本 博信		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信国際戦略推進費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第78号及び95号	関係する計 画、通知等	ODA大綱(平成4年6月30日閣議決定、 平成15年8月29日改訂)			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	アジア・太平洋地域における電気通信の均衡のとれた発展を目的とする地域的機関であるアジア・太平洋電気通信共同体(APT)に資金を拠出し、情報通信技術(ICT)の急速な高度化等に対応できる人材育成やアジア・太平洋域内のデジタル・ディバイド解消を支援し、アジア・太平洋地域内の先進国としての責務を果たす。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	アジア・太平洋電気通信共同体(APT)に資金を拠出し、ICTの急速な高度化等に対応できる人材育成やアジア・太平洋域内のデジタル・ディバイド解消を支援する。					
実施状況	2009年(平成21年)次拠出金を拠出済(平成21年6月)。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	223	218	198	181	177
	執行額	223	218	198		
	執行率	100%	100%	100%		
	総事業費(執行ベース)	223	218	198		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	APT管理委員会(年に1回開催)において、本拠出金にかかる会計監査報告により状況を把握。				
	見直しの 余地	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き、APT管理委員会(年に1回開催)において、本拠出金にかかる会計監査報告により状況を把握。</li> <li>引き続き、同予算でAPTが目指す、アジア・太平洋地域における電気通信の均衡のとれた発展に資するよう、APTと活動内容について連携、協力していく。</li> </ul>				
予算 チーム 監視 の・ 効率 見率	現行または見直し案どおり					
補 記						

総務省  
198百万円

拠出金を拠出

【拠出金】

A.アジア・太平洋電気通信共同体(APT)

198百万円

拠出金を活用し、人材育成やアジア・太平洋域内のデジタル・ディバイド解消に取り組む

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の  
 金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A.アジア・太平洋電気通信共同体(APT)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	人材育成やアジア・太平洋域内のデジタル・ディバイド解消の取組	198			
計		198	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

# アジア・太平洋電気通信共同体 (APT) 拠出金

